



DEVELOPING

**SUSTAINABLE
VALUE**

**SUSTAINABILITY REPORT
2019 HIGHLIGHT**

サステナビリティレポート 2019 ハイライト



D

世界を支え
共に歩む

FOUNDATION

私たち安藤ハザマは、建設事業で社会を支える企業グループとして、世界各地で活動を展開しています。ものづくりを通じてサステナブルな社会を実現するため、グループ一丸となって企業理念を实践し、新しい価値の創造に日々挑戦を続けています。

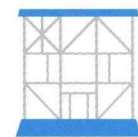
事業の基盤



売上高(連結)

3,599 億円

* 2019年3月期



営業利益(連結)

236 億円

(営業利益率(連結): 6.6%)

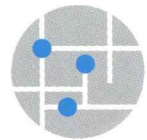
* 2019年3月期



ROE(連結)
(自己資本利益率)

7.0%

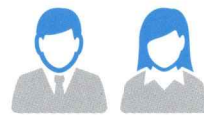
* 2019年3月期



拠点(作業所など含む)所在地

20 力国

* 2018年度



従業員数(連結)

3,966 人

(技術者数(個別): 2,355人)

* 2019年3月末時点



「安藤ハザマ協会」会員会社数

1,410 社

* 2019年3月末時点

理念の基盤

企業理念



1. ものづくりを通して、
社会の発展に寄与します。



2. 確かな技術と情熱で、
お客様満足を目指します。



3. 新たな価値を創造し、
豊かな未来を実現します。

SDGsへの賛同表明

「サステナブルな社会の実現に向けた世界共通の目標」として、国連が2015年に定めたSDGs(持続可能な開発目標)に、世界の期待が高まり続けています。安藤ハザマはその理念に賛同し、さまざまなCSR活動を通して、SDGsの実現に向けて努力をしています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

人と技術で、
未来に挑む

BUSINESS

土木事業

人々が安心安全・快適に暮らせるよう、生活の基盤である道路・鉄道などの交通網、上下水道・電気などのライフライン、エネルギー施設など、社会資本の整備を担っています。さらに、土壌汚染修復などの環境対策から防災減災を含めた社会資本の維持更新など社会のニーズに応えています。

建築事業

計画段階から設計、施工、メンテナンス、リニューアルまで、建物のライフサイクル全てにわたってサポートします。お客様のニーズ・条件に合った建物の仕様・工期・コストをプランニングし、安全・品質・工程管理はもちろん、近隣や環境に配慮した施工により、お客様にとって最適な建物、サービスを提供します。

海外事業

海外でのインフラ整備や、海外進出をお考えのお客様へのトータルサポートなど、各国の社会の発展に寄与します。

目次

- 1 安藤ハザマの価値創造
- 4 Top Message
- 6 日々、新たな挑戦 マテリアリティの進化
- 8 マテリアリティ①
社会課題の解決と社会への価値創造
- 10 マテリアリティ②
地球環境の保護と調和
- 12 マテリアリティ③
サステナブル経営の推進と責任の徹底
- 14 公正で誠実な企業活動に向けて
- 16 震災復興への継続的な貢献
- 18 第三者意見
- 19 会社概要

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のCSRに対する認識共有のツールとして、サステナビリティレポート(2017年まではCSR報告書)を刊行してきました。今年はその姿勢を一步進め、よりきめ細かい報告を目指した分冊化を実施しました。

まず、当報告書「ハイライト版」では、社会課題の解決へと価値を創造し続ける当社グループの経営戦略および2018年度の成果のハイライトを、近年社会的にも注目される国連SDGsとの関わりを交えつつ平易にご紹介しています。同時に2018年から2019年にかけて実施した重要な戦略テーマ(マテリアリティ)の設定についても掲載しました。

一方、専門家の方を中心にご関心が高い各種詳細なCSR活動に関しては「詳細版」として取りまとめ、当社公式ウェブサイトに掲載し、さらなる開示の充実を図りました。説明はGRIなどが発行する各種ガイダンスの原則・内容を踏まえ、方針と取り組みの柱を明示した上で事例紹介を行い、当社の取り組みの方向性をご理解いただけるよう心がけています。なお「詳細版」は環境データ集とあわせ、下記当社CSRサイトからダウンロードいただけます。

安藤ハザマ CSR情報 > <http://www.ad-hzm.co.jp/csr/>

報告対象範囲

原則として安藤ハザマを対象としています。一部の活動は関係会社も含んでいます。

報告対象期間

2018年度(2018年4月~2019年3月)。ただし、一部に2019年度の活動情報も含んでいます。

発行時期

2019年8月(前回発行)2018年9月 / (次回発行)2020年8月(予定)

参考にしたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」
- ・経済産業省「価値協創ガイドライン」

未来を見据え
革新を続ける

STRATEGY

私たち安藤ハザマは、人々の生活環境の向上と、地球の未来に負の影響を及ぼさない持続可能性(サステナビリティ)とを両立した成長戦略を重視しています。この実現のため、中期的な財務・非財務戦略を立案し、継続的に検証・改善を図っており、現中期経営計画では、積極的にイノベーションを推進しています。

中期経営計画

基本方針

「イノベーションによる成長の実現」

経営戦略

「イノベーション(変革)により、建設事業を強化し、事業領域を拡大して、未来に続く確かな成長を実現する」

- 建設事業の充実・強化
- 収益基盤の多様化
- ESG(環境・社会・ガバナンス)への取組強化

数値目標

	2021年3月期:計画最終期	
	個別	連結
売上高	4,400億円程度	4,800億円程度
営業利益	330億円程度	360億円程度
営業利益率	7.5%以上	
ROE	15%	
総還元性向	—	30%以上

サステナビリティ戦略



先進国の少子高齢化

人口爆発とインフラ逼迫

気候変動と環境問題



IoTの社会浸透

社会の多様化と人権意識の高まり

持続的成長・企業価値向上

社会の変化を見据えた安藤ハザマのイノベーション

建設事業の充実・強化

収益基盤の多様化

ESGへの取組強化

新マテリアリティ(2019年設定)

1. 社会課題の解決と社会への価値創造

主なKPI 労働生産性

継続的向上

2. 地球環境の保護と調和

主なKPI CO₂削減率(2030年目標)

33%

Scope1、Scope2の総排出量削減率(2017年比)

* Scope1: 燃料の使用に伴う直接排出

* Scope2: 電気の使用に伴う間接排出

3. サステナブル経営の推進と責任の徹底

主なKPI 重大災害

0件

社会を育む
インフラをつくる

VALUE CREATION

強靱(レジリエント)な生活インフラの構築、快適で環境性能に優れた建物の建設、また後世に託すべき歴史的建造物の修復・復元など、私たちのものづくりは、社会に多様な価値を生み出しています。そして私たちは、継続的な企業活動の大前提として、地域社会との良好な関係構築に全社を挙げて取り組んでいます。

社会へのインパクトと価値創造



CO₂発生原単位

23.1 t/億円

* 2018年度

* 原単位: 完成工事高1億円当たりの排出量



土木・建築現場の閉所目標達成率

約8割

* 2018年度



現場見学実施数

100回以上

* 2018年度



「シンズリ道路プロジェクト」
整備道路総延長

約160 km



ミャンマーでの
「マングローブ植林計画」植林面積

1,154 ha



「津軽ダム」総貯水容量

1億4,090万m³



「アッシュクリート技術」による
石炭灰の有効利用量(累計)

143.4万t超

* 2019年3月末時点



1日当たりの平均就労人数

10,994人

(国内作業所)

* 2018年度



カーボンプレジット保有残高

2,174 t-CO₂

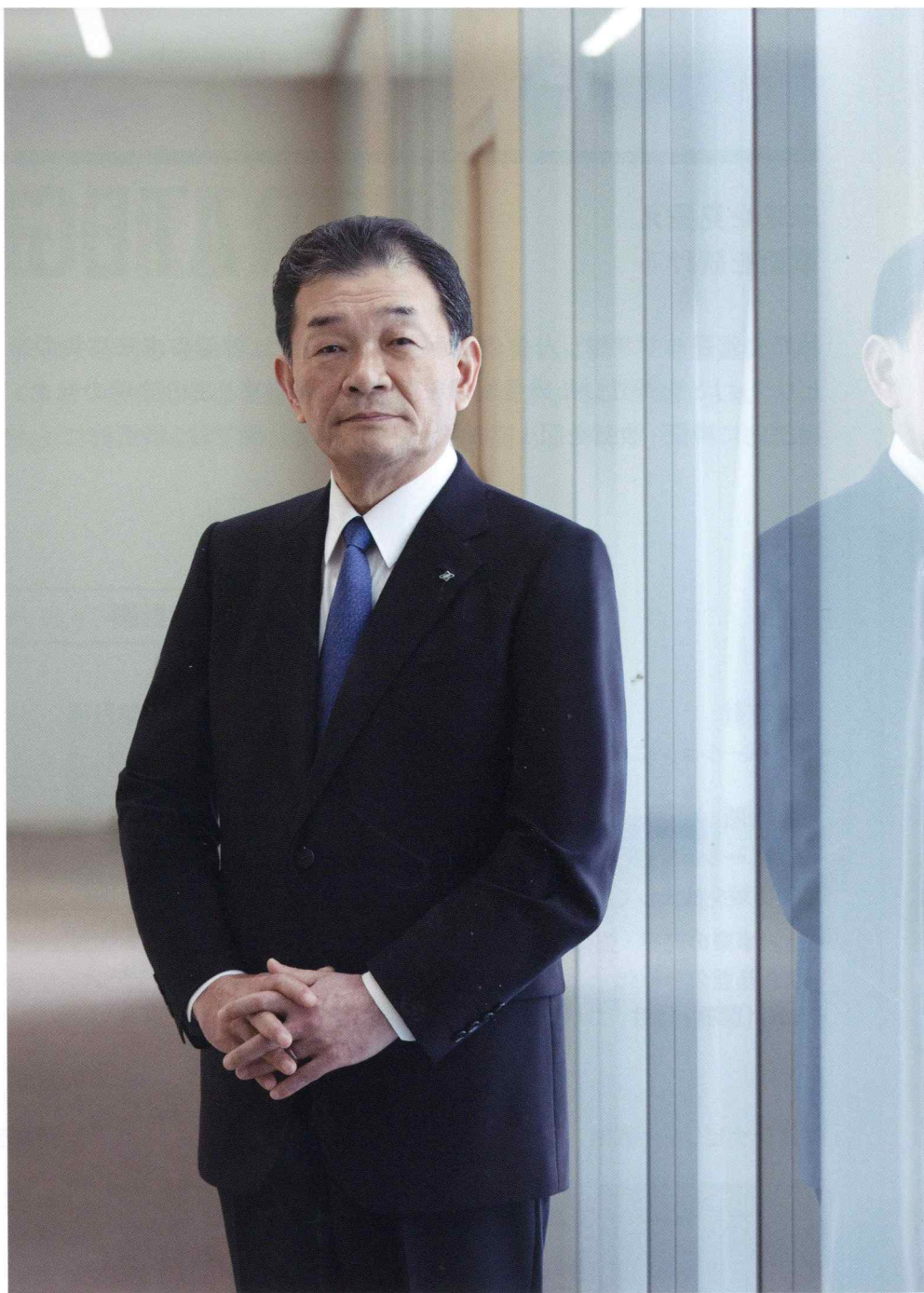
* 2019年3月末時点

* J-クレジット: 62t-CO₂

* グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度:
2,112t-CO₂

LEADING SUSTAINABLE CHANGE

社会に価値を創造し
社会に責任を果たし
進化に挑み続けます



安全を徹底的に見直した一年

2018年7月に当社工事現場にて発生した大規模火災では、多くの方が被災され、工事に従事されていた5名の方の尊い命が失われました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆さまに心よりお詫びとお悔やみを申し上げます。また、負傷された方々に対して心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。さらに、ステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、本件発生後、直ちに火災事故防止の緊急対策を講じるとともに、外部識者の検証・確認・提言を踏まえた再発防止策を策定し、全社一丸となって安全衛生管理の徹底に取り組んでおります。一人ひとりが安全衛生基本方針に定める「安全はすべてに優先する」を改めて肝に銘じ、再発防止策を確実に実行し、信頼回復に向け尽力を重ねてまいります。

持続可能な社会の実現に貢献する価値創造を、 中期経営計画を通じ推進

「イノベーションによる成長の実現」を基本方針に掲げた「中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)」の初年度は、火災事故に伴う損失の影響などにより、遺憾ながら大幅な減益となりました。他方、受注は堅調に推移し、前年実績を大幅に上回ることができました。また社会課題の解決に向けた取り組みについても、同計画の各重点施策の実施を通じて、着実に進めています。

「建設事業の充実・強化」では、ICTの活用による自動化技術の開発やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の推進などを図るとともに、設計・施工の効率化・高度化および建設ライフサイクル全体のサポート強化に向けてBIM、CIMの積極的な活用に取り組んでいます。また、当社が開発を進めている次世代エネルギーマネジメントシステムについては、国土交通省の「平成30年度第1回サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択され、水素などの新しいエネルギーの利活用や、事業所と建設現場をまたぐ広域エネルギー融通マネジメントの取り組みに向けプラント工事を進めています。

「収益基盤の多様化」では、再生可能エネルギー事業への参画の具体的な検討を進めています。

「ESGへの取組強化」では、休日取得の促進、健康経営の取り組み開始など労働環境の改善、働き方改革の推進を継続しています。また、労働安全衛生管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化はもちろん、SBTイニシアチブなど国際的な枠組みへの参画準備も進めています。現時点では萌芽段階のものも多くありますが、これらの施策がより大きく結実するよう、より一層推進してまいります。

サステナビリティ戦略のさらなる刷新と加速

先に述べたように、持続的な成長に向けたサステナビリティ戦略の重要性は、日増しに高まっています。特に私たちは、外部環境・経済情勢の変化や、各種法令の変更などの社会の変化に速やかに適応し、常に最適な「ものづくり」を求められる社会インフラに関わる企業であり、サステナビリティ戦略は、極めて重要なものとなります。このような問題意識のもと、今まで以上にリスクと機会を的確に捉え、かつ、社会の要求を適時に反映し続ける仕組みの構築が重要であるという観点にたち、今般、当社は改めて、マテリアリティ(重要な戦略テーマ)を設定しました。従来のCSR重要テーマを内包し、かつE・S・Gの観点から戦略的に整合を図った新マテリアリティは、新たなKPI(Key Performance Indicator)に即してPDCAを強化するとともに、SDGsへの貢献も一層意識したものとなっています。当社のこれらの挑戦による今年度の価値創造の成果を、当報告書から実感していただければ幸いです。

社会に一層の責任を果たす企業となるため

社会に新たな価値を創造し続けるため、また、社会に信頼される企業であり続けるため、E・S・Gいずれの領域でも、経営のリーダーシップはもちろん、一人ひとりの参画意識を高め続けることが、今まで以上に重要な局面にあると私たちは考えています。そのために、まず経営層が率先垂範し、その重要性について継続的かつ強力に発信していきます。そして各重要課題に対する社員の具体的かつ自主的な取り組みの推進が大切であることは言うまでもありませんが、組織や肩書、性別や文化といった枠を超えた活発なコミュニケーションを促進し、新たな気づきを導く「エンゲージメント」が今後一層大切になると確信しています。

当社は、さらなる進化、さらなる社会への貢献に向け各種施策を加速してまいります。ステークホルダーの皆さまには、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2019年8月

代表取締役社長

福富正人

日々、新たな挑戦 マテリアリティの進化

私たち安藤ハザマは、社会の期待に応え、さらなる社会価値を創造する企業グループになることを目指しています。今般その実現に向け、中期経営計画の重点施策を踏まえ、E・S・Gそれぞれの観点から、重要な戦略テーマ(マテリアリティ)を新たに設定しました。

安藤ハザマの新「マテリアリティ」

マテリアリティ ①

社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で
新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ	KPIの例	関連SDGs
社会やお客様の満足と信頼獲得 地域社会との調和	労働生産性 継続的向上 現場見学実施数 100 回以上	2 気候をゼロに 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを

マテリアリティ ②

地球環境の保護と調和

豊かな地球を次世代に託すため、
脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ	KPIの例	関連SDGs
豊かな環境づくり	CO ₂ 削減率 (2030年目標) Scope1、Scope2の 総排出量削減率 (2017年比) 33 % SBT認証取得 (2019年6月：2年以内の SBT設定をコミット) 生物多様性着目現場等 の件数 30 件	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさ を守ろう 15 陸の豊かさ を守ろう

マテリアリティ ③

サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、
公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ	KPIの例	関連SDGs
公正で誠実な企業活動 安全で働きやすい労働環境 ステークホルダーとの コミュニケーション	重大災害 0 件 コンプライアンス研修 受講率 100 %	3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 実践しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナリシップで 目標を達成しよう

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆さまのご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。

リスクと機会

事業を取り巻くリスク

- 非財務面での法的、制度的要求のさらなる厳密化と、その財務的、経営的影響の不透明化
- 気候、災害による事業への影響
- インフラ需要に伴う社会要望、技術要件の高度化
- 労働安全環境のさらなる改善の必要性
- サプライチェーン全体でのコンプライアンス、リスク管理の必要性

社会に貢献し、共栄する機会

- 環境性能に優れた、また高品質で強靱(レジリエント)な社会インフラ構築による顧客満足の向上と社会への貢献
- 労働安全、働き方改革の推進による、優れた人材の確保および優良な協力会社との共栄関係の構築
- 公正で誠実な事業活動、地域(コミュニティ)とのパートナーシップ(協力関係)強化による、社会との関係強化、貢献

新マテリアリティ策定に向けた有識者との協議

社会課題起点で事業を進めるための道標として

ステークホルダーの声に耳を傾け、持続可能な社会の実現に貢献するという「ステークホルダーエンゲージメントを通じたサステナビリティ経営の実践」を、安藤ハザマは重視しています。その考えのもと、事業活動のさまざまな機会を通じたステークホルダーとの対話の仕組みを構築してきました。今般の新マテリアリティの策定にあたって、まず事業活動を通じて得られたステークホルダーからの要望や意見をもとに実務者レベルでの検討を開始しました。その後、外部専門家を交え、国内外の各種ガイダンス・イニシアチブの動向なども加味しながら、検討内容について吟味・検証を進め、2019年6月に取締役会に諮りました。新マテリアリティは、社会課題を起点として事業活動を推進していくための道標と位置付け、今回マテリアリティごとにKPIを設定しました。私たちはこれから、これらのKPIを継続的に更新しながら事業活動を展開していきます。7月には第三者意見を継続してご提出いただいている土肥将敦法政大学教授を交え、新マテリアリティの



土肥教授との協議会合
(2019年7月)

内容や方向性、KPIの設定に関する意見交換を行いました。土肥教授からは開示事項に関して有意義な示唆をいただくと同時に、着実かつ継続的な戦略の強化・進化についてのご意見をいただきました。



マテリアリティ ① 社会課題の解決と社会への価値創造

社会やお客さまの満足と信頼獲得

イノベティブな技術や工法を活用した、先進的なインフラの実現

全ての人が、先進的で安心・安全な生活を送るための、継続的な基礎インフラの整備。社会は、持続可能な社会の実現に貢献するイノベーションや価値創造を必要としています。特に先進国の企業には、グローバルな視点から社会課題の解決をもたらす積極的な価値創造戦略が期待されています。



北西線
横浜市
建設共同企業体
製作者
日立造船株式会社

建設事業で社会課題に挑む、安藤ハザマ

建設事業は、人類の生活に不可欠なインフラをつくり、社会を支える仕事です。長年にわたり建設事業に携わってきた企業だからこそ、新たに生み出せる価値がある、という信念のもと、私たちは先進技術の開発を続け、ものづくりへと活かず試みを積極的に展開しています。

その成果は、さまざまなプロジェクトで形となり、日々、新たなインフラとして実を結んでいます。より良い明日の実現、さまざまな社会課題の解決に向け、私たちは挑み続けます。

CASE ① 北西線シールドトンネル工事 / CASE ② BIMの取り組み

より快適で安心な社会を、ものづくりで支えたい

社会に不可欠な「建設」のプロフェッショナル集団として、私たち安藤ハザマは、技術開発部門がけん引する先進の技術力と、世界中の多彩なプロジェクトで培う現場力とを組み合わせ、私たちならではのイノベーションを通じた社会価値の創造に挑戦し続けています。

先進の技術を活用した、確かなインフラの実現

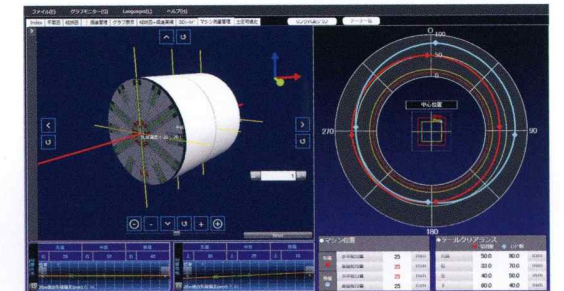
2020年を目前に、日本各地で高速交通網の強化が進んでいますが、効率性と安全性、周辺の住環境配慮などから、施工には高い技術力と確かな現場ノウハウが求められます。

横浜環状北西線は、東名高速道路と第三京浜道路を結ぶ延長約7.1kmの自動車専用道路で、東名高速道路から横浜港、さらには湾岸エリアとの連絡強化に貢献します。約3.9kmがトンネル区間になりますが、安藤ハザマはその青葉行き(内回り)トンネルを泥水式シールド工法で施工しました。大断面

かつ長距離、高深度の施工を確実に実施するため、地盤情報やシールドマシンの現在位置などの施工情報をリアルタイムで可視化・管理する「スマートシールド®」システムを導入しました。さらに、高効率な残土処理プラント、トンネル外壁を構成するセグメントなどを円滑に運搬する多目的運搬車両MSVなど先進的な技術を積極的に導入し、2018年に予定通りトンネルを貫通。2020年の開通に向け大きく貢献しました。



2018年9月 到達したシールドマシンと現場スタッフ



「スマートシールド®」の運用表示

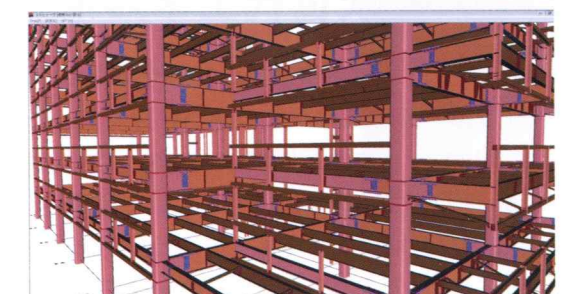
3Dモデルにより先進的できめ細かい設計をもたらすBIM

建物をつくる際、その設計は、建物のデザインや間取りなどに関する「基本設計」、構造強度などを確保するための「構造設計」、そして空調や配管などの各種設備を配置する「設備設計」の3つの段階に分かれます。大規模な建物であれば数百枚に及ぶこれらの設計図を、3D技術を活用しデジタルな統合を可能とする技術がBIMです。その導入はお客さまの求める意匠をより反映した精密で機能的な設計を可能とし、同時に、的確で正確な構造計算などを通じた工程・コスト管理の円滑化、生産性の向上にも貢献します。

安藤ハザマでは、業界に先駆けてBIMの活用を推進してきましたが、その取り組みを加速するため2019年4月よりBIM推進室を「BIMセンター」として拡充し、大規模案件を中心に一層の体制の充実を図りました。近年、BIMの普及によりデータ連携のニーズも高まり続けています。今後、取り組み対象案件の拡大など、さらに積極的にBIMの活用を進めていきます。



「BIMセンター」



鉄骨モデル画像



先進的な技術や確かな品質管理を通じた、社会への価値創造の取り組みについては詳細版(ウェブサイト)「社会やお客さまの満足と信頼獲得」をご覧ください



マテリアリティ ② 地球環境の保護と調和

地球温暖化対策

気候変動に備え、抑えるものづくりを

世界規模での温暖化や異常気象の原因として、温室効果ガスの濃度上昇が挙げられています。その早急な抑制が望まれますが、残念ながら明確な効果を得るに至っていません。

社会の脱炭素化に向け、国や組織の枠を超えた行動が必要だと、私たちは考えています。この考えに基づき、SDG7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」とSDG13「気候変動に具体的な対策を」に貢献する施策を積極的に模索しています。



2050年を展望した日本のエネルギー基本計画を踏まえた 安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクトの始動

エネルギーは、人々の生活や産業の根幹を支えるものです。しかし、日本は資源の海外依存や災害対応などの課題を抱えています。こうした背景から、日本は、エネルギー基本計画(第5次)において、低炭素化のさまざまな開発推進に加え、需要家が多彩な電力源を柔軟に活用し、複数の施設間で電力を融通する自立した分散型エネルギーシステムの開発・普及を期待しています。これに応えるべく私たちは、より実践的な研究に向け、自社の拠点施設間で運用を開始します。



安藤ハザマ技術研究所(茨城県つくば市)

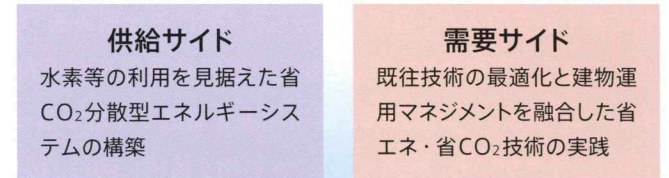
CASE ① 安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト

3つの取り組みで紡ぐ、新たなエネルギーインフラの研究

電気は、電力会社から購入するだけでなく、自ら(需要家)も電気をつくり、貯め、さらに融通します。2020年から実証フェイズへと本格化させる当プロジェクトの目的は、得られる省CO₂電力を積極的に活用し、離れた敷地にある複数の遠隔建物(事業所)全体のエネルギーを統合・最適化することで、広域的な省(脱)CO₂化を図ることです。

供給サイドの取り組み： 省CO₂エネルギーの積極的利活用

技術研究所には、水素混焼可能ガスエンジンと水素混合可能燃料電池によるコージェネレーションシステムをはじめ、大容量NAS電池を組み合わせた省CO₂分散型エネルギーシステム(電・熱供給)を構築します。低炭素型のエネルギー供給のあるべき姿を追求し、実証していきます。



安藤ハザマ
統合エネルギーマネジメントシステム



エネルギー融通
広域電力グリッドの利活用による需給統合エネルギーマネジメントシステムの構築

需要サイドの取り組み： エネルギー需要の最小化を目指した IoTを利用したネガワットの実践

技術研究所内のさまざまな設備における電力消費はIoTサーバーを介し、きめ細かく把握すると同時に、センサーなどを活用して、建築設備の最適制御を検証します。さらに、健康増進にも配慮し、利用者に無理のない節電を実現するとともに、電力余剰の創出(ネガワット)を推進します。

広域エネルギー融通により拠点間同時省CO₂化を実現

上記の2つの取り組みを含め、需要量予測に対し、同時同量の供給量調整を実現する統合エネルギーマネジメントシステムを構築します。広域への電力融通は、電力会社の送配電

ネットワークを通じて行う「自己託送制度」を利用し、広域的エネルギーマネジメントシステムの実証を、技術研究所、千葉工場に加え、大型工事現場との間で行います。

VOICE > 脱CO₂社会の実現に向けて、微粒を結集させる

現在の日本は、資源の海外依存による脆弱性や大規模災害対応など、エネルギーに関するさまざまな課題があります。また、パリ協定で示された通り、CO₂削減に向けた実効性の高い対策を講じることは急務です。

当社が発信する「次世代エネルギープロジェクト」は、次世代に向けた水素などの新しいエネルギーを利活用する現実的な方法を探り、最適解を導き出す統合的なエネルギーマネジメント手法を追求するプロジェクトです。私たちは、若手とベテランが一丸となって、先端の技術と当社が蓄積してきた知識・経験・情報を結集して取り組んでいます。

当社が遠くない将来に、脱CO₂エネルギーを利用した建物をお客さまに提供できるようになることを信じて、本プロジェクトをやり遂げます。



営業本部 エネルギー事業推進室
次世代エネルギー戦略グループ
博士(工学)
中里 壮一

安藤ハザマの環境への取り組みの詳細は、詳細版(ウェブサイト)「豊かな環境づくりをご覧ください」



マテリアリティ ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底

安全の徹底

安全・健康で、生き生きした職場の実現

共に働く全ての人々が、健康で自分らしく働ける仕組みをつくる。「ディーセントワーク」の考えは、ダイバーシティ(多様性)の尊重と並ぶ、世界共通の社会課題です。特にものづくり企業には、サプライチェーン全体で、安全管理と健康増進を徹底する取り組みが求められています。

SDG8「働きがいも、経済成長も」が目指す目標に向け、私たち建設業もまた、その責任を果たすため、業界全体で取り組みを強化し続けています。

8 働きがいも
経済成長も



全ての職場で、安全衛生管理のさらなる徹底の推進

2018年7月に当社工事現場で発生した火災事故により、工事に従事されていた5名の方がお亡くなりになり、多くの方が負傷されました。また、ご近隣、ご関係の皆さまをはじめ、多くの方にご迷惑とご心配をおかけいたしました。私たちは、二度とこのような重大災害を繰り返さないことを強く決意し、再発防止策はもちろん、日常のより厳格な安全管理、協力会社を含めた安全意識・安全知識の向上など、安全衛生管理のさらなる徹底に日々取り組んでいます。

私たちは、「安全はすべてに優先する」を旨とし、安全で健康な職場環境を全員で築きます。

安藤ハザマの全社員は、安全衛生基本方針「安全はすべてに優先する」を改めて肝に銘じ、一人ひとりが日々考え行動し、協力会社と一体となって安全衛生管理の徹底を図っています。

日々、現場で行われている安全管理

現場の日々の安全衛生管理は、協力会社を含む作業所全員が参加する安全朝礼から始まります。当日の危険作業、立入禁止範囲、安全通路、気象情報等を含む安全指示事項が、デジタルサイネージやタブレット端末などを活用して伝達・周知されます。そして、安全衛生スローガンを全員で唱和し、その日の無事故無災害を誓います。作業開始前には、協力会社ごとに分かれ、作業に潜む具体的な危険の抽出、作業手順の確認を行い、また、新規入場者に対しては、現場の方針や安全ルールを説明・教育します。そして作業所長、現場職員は現場内巡視により作業手順書に基づく安全作業の履行確認および適切な指導を行い、連絡調整会議では、午後の作業内容の変更確認や工程調整、翌日以降の作業内容の確認・連絡調整を行い、安全作業を継続する環境を整えます。作業終了後は、場内の片付け、整理整頓を行い、翌日の作業環境の確認・整備を実施します。これらの地道な日々の安全活動の積み重ねにより、無事故無災害を実現します。



デジタルサイネージを活用した申し送りの徹底

協力会社参加研修の充実による安全意識・安全知識の向上

現場の労働災害をなくすためには、協力会社との高い水準での安全意識の共有、一体となった安全衛生管理が必要不可欠です。そのため、当社では協力会社との合同研修を定期的に開催しています。研修では、安全関係法令、安全ルールに関する講習や、災害事例をもとにした再発防止策等の教育を実施するとともに、労働安全衛生法や建設業法で整備が必要な関係書類の作成などの演習も行います。また、VRや各種装置を使用した危険体感型の教育を実施することで、災害の恐ろしさを参加者に深く認識してもらおうと同時に、災害予測能力の向上を図っています。当社は合同研修の継続、研修内容の改善により、協力会社との連携を強化し、引き続き安全文化の共有、浸透を推進します。



社外講師による体感型安全教育講座「ロール巻込まれ体感」

火災事故の再発防止策

2018年7月の東京都多摩市の火災事故を受け、当社は、火災が発生しかねない現場の状況そのものを排除することを決意し、外部識者の確認・提言を踏まえ再発防止策を策定しました。まず、経営トップが、二度と重大災害を繰り返さないという強い決意を表明し、全役員に対し再発防止策の確実な履行等を指示するとともに、工程やコストなど、どのような条件・制約よりも、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」という大原則を改めて徹底しました。

具体的な対策は、可燃物周辺での火気使用の原則禁止などの安全ルールの改定、ルール運用の厳格化、履行確認の強化、現場の実情に即した訓練の実施、安全教育の充実、避難行動と対策の徹底など多岐にわたります。なお、2018年10月から2019年2月にかけて、再発防止策、火気使用ルールの徹底等の緊急的な安全教育を、当社の役職員および協力会社2,800社以上(1次協力会社を通じて実施した2次以下の協力会社を含む)に対し実施しました。

当社は、再発防止策、安全ルールの徹底を図るとともに、労働安全衛生管理に関する「P(計画)D(実施)C(確認)A(改善)」サイクルを確実に実践し、協力会社と共に労働安全衛生水準のより一層の向上、継続的な改善に取り組んでいきます。



安全教育の様子



労働安全の状況や取り組みの詳細は、詳細版(ウェブサイト)「安全で働きやすい労働環境」をご覧ください

公正で誠実な企業活動に向けて

コンプライアンス意識を企業風土として浸透させ持続的な向上を推進することは、中期経営計画を着実に推進しサステナビリティ経営を実践するための大変重要な取り組みです。安藤ハザマは2018年度、コンプライアンス実践体制を一層強化しました。

意識の浸透とコミュニケーション強化に向けた、2018年度の主な施策

コンプライアンス推進活動の強化

「あなたの職場での日常業務におけるコンプライアンスポイントは何か」

これは、2018年度「コンプライアンス推進基本方針」の重点実施事項として、各職場単位で抽出・特定し、その認識を共有するという推進活動計画のテーマです。

2019年度は、職場で特定したポイントに対する具体的な行動のふりかえりと評価を半年ごとを実施する取り組みへと一歩進めています。

これらを通じ、一人ひとりに日常業務におけるコンプライアンスポイントへの気付きと確認を習慣づけ、コンプライアンスを常に意識した企業風土の醸成に努めています。

社外講師を招いた全員研修

安藤ハザマの若年層は、「新しい物事への感受性に優れている」ことがコンプライアンス意識調査の結果から分かりました。

当社は毎年11月をコンプライアンス月間と定め、期間中に全社的なコンプライアンス研修の一つとして、外部講師を招いたコンプライアンス研修を実施しています。

2018年度の外部講師研修は、「コンプライアンス意識調査結果から見る安藤ハザマグループのコンプライアンスリスクのポイント」と題して、調査会社より講師を招き実施しました。年代や職位階層などによる意識の違い、行動傾向の違いなどについて解説をいただいたうえで、調査の専門家から見たリスクのポイントや励行すべき行動を解説していただきました。

この研修を通じて、長年の経験や知識を積み重ねている経験者層と若年層をつなぐコミュニケーションのあり方次第で、新たなコンプライアンスへの対応力を生み出す可能性があることが認識できました。同時に、リスクに気付いたときに声を上げやすい環境の整備の重要性や、さまざまな階層の社員が互いに尊重できる関係性を構築できるコミュニケーションの重要性を再認識しました。

外部講師による研修は、社員に対して社外からの新しい知見を紹介するとともに、それを社内のコンプライアンス体制や諸施策に反映するなど、持続的な意識・知識の向上を実現するためにも重要な施策と位置付けています。今後とも効果的な研修となるようテーマを厳選して、継続的に実施していきます。



コンプライアンス推進月間ポスター



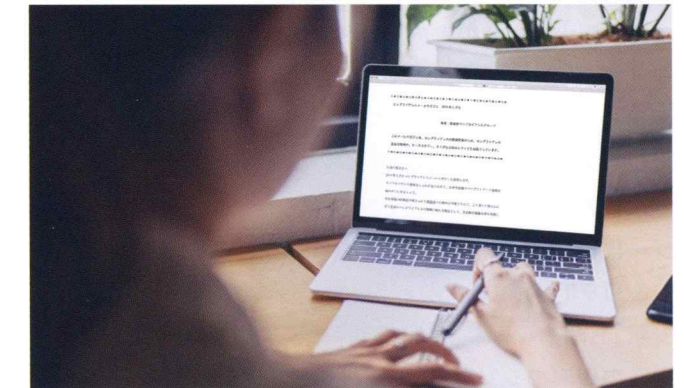
2018年度 研修風景

メールマガジンの定期配信

「他山の石」として、安藤ハザマでは、コンプライアンス情報や他社で発生した違反事例などを「コンプライアンス・メールマガジン」に載せ、グループ全役職員に向けて毎月配信しています。またメールマガジンでは同種の違反事例発生を防止するため、当社で注意すべきポイントも適宜掲載するなど、自分の行動に置き換えて考えることのできる情報発信に努めています。このような情報に定期的に触れることで、グループ全体の意識・知識の向上につなげる効果を期待しており、社員からは内容に関する質問や追加情報なども寄せられています。

メールマガジンに掲載の情報については情報提供元と許諾契約を結び、現場で共に働く協力会社の皆さんにも提供しています。コンプライアンスに関するさまざまな社会の変化に対応できるよう、より多くのパートナーの皆さんと情報

共有を行うことで、積極的に気付きを得て行動できる体制づくりを推進します。今後ともメールマガジンが有効に機能するよう工夫を続けていきます。

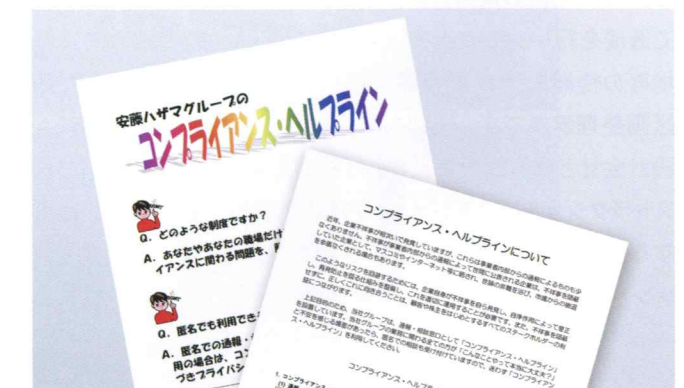


コンプライアンス・メールマガジン

ホットラインの積極活用

企業コンプライアンス体制の維持において、コンプライアンス意識・知識の向上施策と共に、社内通報制度が大変重要な存在になっています。安藤ハザマでは通報窓口として、コンプライアンス・ヘルプラインを設置して対応しています。国内各支店とグループ会社、本社の各本部単位で担当窓口を設置しているほか、弁護士に委託した国内の社外窓口や、海外からの通報を専門に受け付ける社外窓口も設置しています。通報方法には電話・メール・ファックスなどがあり、通報者のニーズに沿って対応しています。運用規定であるコンプライアンス規定には、通報者の保護や社内リエンシー(解決協力者への処分減免措置)の可能性も明記することで利用促進を図っています。また、社内通報の重要性や具体的な通報先などの利用方法に関しては、各種研修での紹介、携帯

版行動規範カードへの掲載のほか、社内ポータルでも情報発信しており、近年の利用者は増加傾向にあります。



コンプライアンス・ヘルプラインの利用案内

震災復興への継続的な貢献

被災地において復興に向けた取り組みが続く中、当社は建設事業に携わる企業として、さまざまな場面での貢献を継続していきます。



東北復興に向けた取り組み

新生Jヴィレッジの竣工

福島県楢葉町および広野町にまたがる「Jヴィレッジ」は、1997年に日本初のサッカーナショナルトレーニングセンターとして開設されて以来、ワールドカップサッカー日本代表のトレーニングキャンプをはじめ、多くのアスリートが利用する日本サッカーの聖地であり、地域のシンボルでした。しかし、2011年に発生した東日本大震災以降、Jヴィレッジは原発事故の収束拠点となり、施設の営業を休止していました。

当社は、Jヴィレッジ全面再開に向けたプロジェクトの一つである新ホテル棟の実施設計・施工を担当しました。既存ホテル棟(本館)に隣接した新ホテル棟は、客室117室、展望風呂やコンベンションホールを備え、アスリートだけでなく、ビジネスや各種イベント、復興事業などで訪れる方々にもご利用いただける施設として建設し、2018年7月のJヴィレッジ一部再開時から、使用が開始されています。

2019年4月にはJヴィレッジが全面再開となり、「Jヴィレッジ駅」も開業するなど、地域の中核的施設として、そして震災からの復興のシンボルとして期待を集めています。



新ホテル棟



コンベンションホール

東北復興に向けた取り組み

豊間・薄磯地区 震災復興土地区画整理事業

福島県いわき市の沿岸部に位置する豊間・薄磯地区は、東日本大震災による津波で大きな被害を受けました。震災前、豊間地区は県内屈指のサーフィンのメッカとして、また、薄磯地区は県内随一の海水浴場として賑わうエリアでした。当事業は同地区の復興・整備のため、3カ所の丘陵を切り崩して造成を行い、その土を活用して海岸沿いの宅地や防災緑地等の整備を行う、全事業面積92.9haに及ぶ大規模な土地区画整理事業です。一刻も早く復興を進めることを目指し、設計会社と総合建設会社がJV(共同企業体)を組むCM(コンストラクション・マネジメント)方式が採用されたほか、近接する他の工事の工程と安全の管理をも含めた「一体的マネジメント」が行われ、円滑な事業推進が図られました。がれき

処理、まちづくりの基礎をつくる土工事、宅地整備の順に、およそ5年にわたり進められた工事は2018年11月に竣工しました。



整備を完了した豊間・薄磯地区

東北復興に向けた取り組み

国道283号 釜石西地区道路改良工事

全長約80kmにおよぶ釜石花巻道路は、東日本大震災の復興支援道路として、また、地域産業活動のさらなる活性化を促進する道路として整備が行われてきました。その中の釜石JCTと釜石仙人峠ICを結ぶ延長6kmの自動車専用道路のうち、当社は約1.1kmの区間を担当し、切土工67,000m³、盛土工63,000m³、橋台工6基などの道路改良工事を行いました。

当工事は、発注者(国土交通省東北地方整備局)指定型の「ICT活用工事」で、施工プロセスの各段階においてICTを全面的に活用しました。地上型レーザースキャナによる3次元



3次元設計データ

起工測量、3次元設計データの作成、ICT建機による施工、およびUAV(無人航空機)による写真測量での出来形管理を実施し、さらにICT建機の施工能力と出来形精度についての評価を行いました。

道路の完成により、2019年9月に開催される「ラグビーワールドカップ2019日本大会™」の釜石会場から、宿泊施設や交通拠点へのアクセス向上と、大会の成功が期待されています。



ICT建機による施工

熊本地震の復興に向けた取り組み

益城病院の移転新築

熊本県益城町の益城病院は、2016年4月の熊本地震により大きな被害を受けました。地震から約半年後、診療はほぼ通常の体制に戻りましたが、建物は、その被害の大きさ、活断層の走行位置、補修工事期間中の安全対策および診療機能維持などの観点から、約750m離れた土地に新築移転することになりました。当社が、その工事を担当させていただくことになり、2019年3月に建物が完成しました。

5月から診療が開始された新施設は、鉄骨造6階建ての病院棟とデイケア棟の2棟となり、病床数は移転前と同じ210床を確保しています。

益城病院は、熊本地震の教訓を活かし、今後、災害時にも対応できる医療機関として、地域の期待を集めています。



益城病院

第三者意見

法政大学大学院 人間社会研究科
教授
土肥 将敦 氏



一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に「CSR経営—企業の社会的責任とステイクホルダー」（共著、中央経済社）、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』（共著、NTT出版）などがある。

安藤ハザマは2019年、従来のCSR重要6テーマを包含する形でマテリアリティ（重要戦略テーマ）を再検証し、かつ具体的なKPI（重要成果指標）を設定した。CSR経営の新しいフェイズに突入した同社の進捗状況について本レポート（ハイライト版、詳細版）を通して確認し、次なる目標の提言を行いたい。

マテリアリティとKPIの進展への期待

まず何より、かねてより提言してきたKPIが新マテリアリティと共に設定され、同社が進むべき大きな指針と具体的な方向性が示された点を評価したい。エンゲージメントの際、今回は初年度として中核的なKPIから設定を開始した旨をお聞きした。着実な実践に向けた妥当な判断を評価する一方、今後さらに裾野を広げること期待したい。その際、同社固有の強み／課題に紐づいたKPIを積極的に加味することで、より同社ならではのマテリアリティ実現が期待できるのではないだろうか。なおこれら改革の成否が、経営層にとどまらず若手・中堅社員が自らの課題として意識を共有できるかにかかっている点は議論を待たない。その意味で中期経営計画のタイムスパンを超え10年～20年先を見据えた長期軸のサステナビリティビジョン（長期的に目指す姿）の構築にも引き続き期待したい。

火災事故からの教訓と対応策

2018年7月の東京都多摩市での火災事故を受けて、同社では「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針を改めて徹底するとともに、2018年度の事故の本質的原因の究明と具体的な対応策（ハイライト版P13）がとられてきた。結果、同年度の労働災害の検証総括（詳細版P21）では、災害発生経緯として「作業手順の理解不足・不徹底」が目立った旨指摘されている。この点は、かねて重点的に取り組まれてきた「繰り返さない為の安全10項

目」該当内容に同年度の災害の約4割が該当するという点と併せ重大である。まずは過去3年間で上昇している度数率および強度率を改善していくことが喫緊の課題であり、かつステークホルダーからの信頼を獲得する上での重要なアプローチと言える。そのためには、本報告書でも掲げられているCSR経営の理念や施策を、自社のみならず2,800以上ある協力会社へと、一層丁寧な落とし込む必要があるだろう。従来と異なる啓発手法の模索ももちろんだが、日々の業務の要となっている中堅層社員を中心に、自らの経験則や前例に固執しすぎないための意識面の施策強化もさらに重要度を上げるのではないか。この点はコンプライアンス意識の強化（ハイライト版P14）にも通じると考える。

SDGsにコミットすることの意味

最後に、新マテリアリティがSDGsとの関わりをより明快にした点に対し、期待を表明したい。2015年国連サミットで採択された「2030アジェンダ」には「Transforming Our World: われわれの世界を変革する」という強い決意が示されている。ゆえに民間企業によるSDGsへのコミットは、理念的な共感にとどまらず、自社の利益の生み出し方ももちろん、業界のあり方も率先的に変革する決意をもち挙げたことを意味する。同社からは、年を追うごとにSDGsと自社事業との関連性を一層本質的に議論しつつある経緯をお聞きしている。安藤ハザマが事業活動を通して創造しうる「価値」とは何か（それは単に新しい技術面の提示に留まるものではない）、同社が2030年以降を見据えた際に捉えるべき「社会課題」は何か（それが同社固有のKPI設定に結びついていくはずである）、社内での侃々諤々の議論と挑戦の成果が、役員・社員の皆さんの言葉で、引き続き本レポートで語られていくことを切に期待している。

会社概要

(2019年4月1日現在)

商号 株式会社 安藤・間(呼称: 安藤ハザマ)
(英文名: HAZAMA ANDO CORPORATION)

設立 2003年10月1日

住所 東京都港区赤坂六丁目1番20号

資本金 17,006,123,275円

従業員数 3,568人(個別)

事業内容

1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
2. 工事用品および機械器具の供給
3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
9. 前各号に付帯する事業
10. 前各号に関連する事業を他と共同経営または他の事業に投資すること

ネットワーク

●国内拠点

本社 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3600

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1
☎011-272-6500

東北支店 〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32
☎022-266-8111

北陸支店 〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22
☎025-243-5577

東京支店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3750

関東支店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3720

静岡支店 〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12
☎054-255-3431

名古屋支店 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20
☎052-211-4151

大阪支店 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6
☎06-6453-2190

四国支店 〒760-0040 香川県高松市片原町11-1
☎087-826-0826

広島支店 〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18
☎082-244-1241

九州支店 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10
☎092-724-1131

技術研究所 〒305-0822 茨城県つくば市刈間515-1
☎029-858-8800

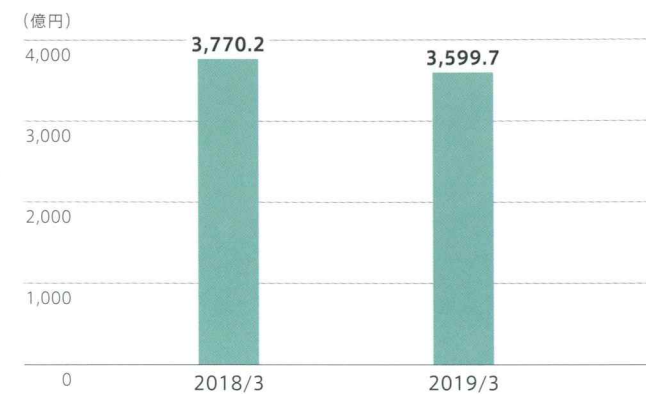
●海外拠点

タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、アメリカ、パナマ、ホンジュラス、南アフリカ

●主要な子会社

安藤ハザマ興業株式会社 ハザマアンドウ(タイランド)
青山機工株式会社 ハザマアンドウミリング(インドネシア)
菱見開発株式会社 ベトナムデベロップメントコンストラクション

売上高(連結)



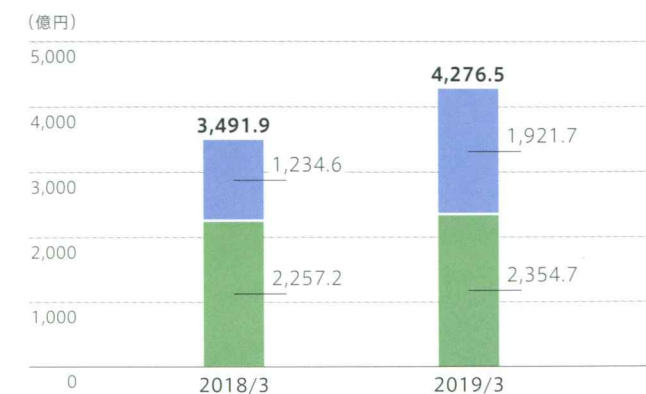
営業利益(連結)



経常利益(連結)



受注高(個別)





発行：安藤ハザマ(株式会社 安藤・間) 〒107-8658 東京都港区赤坂六丁目1番20号
お問合せ先：コーポレート・コミュニケーション部 Tel 03-6234-3699 Fax 03-6234-3701
URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
1冊あたり
<http://www.cfp-japan.jp>
CR-BS05-19009



本冊子は、カーボンフットプリント
を活用し、原材料調達から廃棄・
リサイクルまでのライフサイクル全
体のカーボン・オフセットを行って
います。